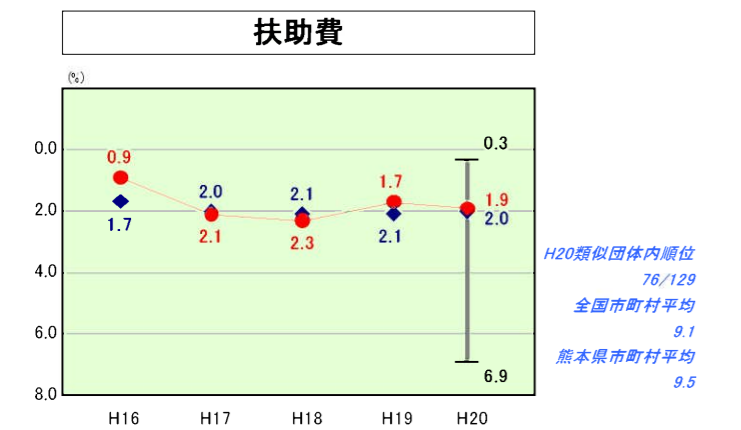
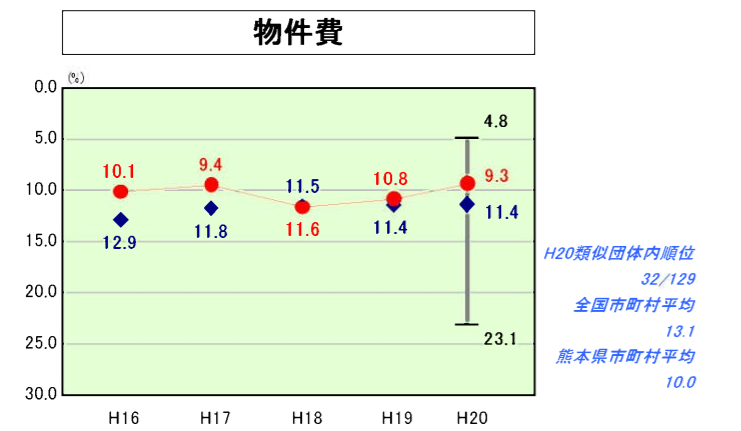
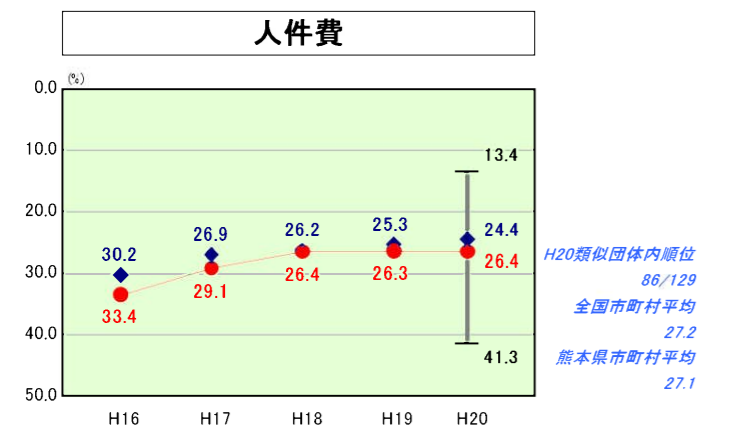
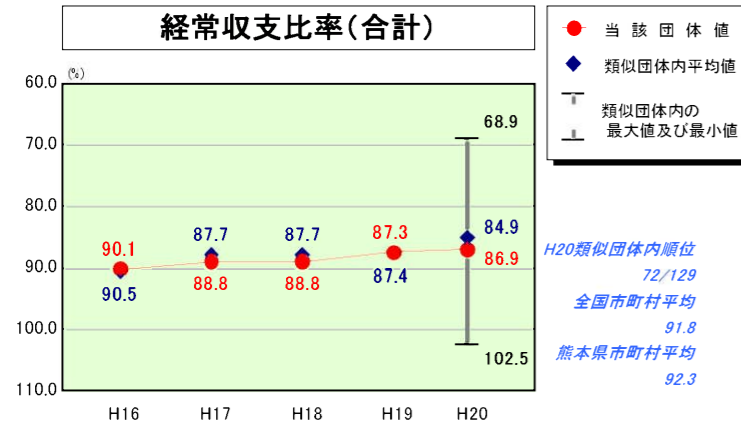


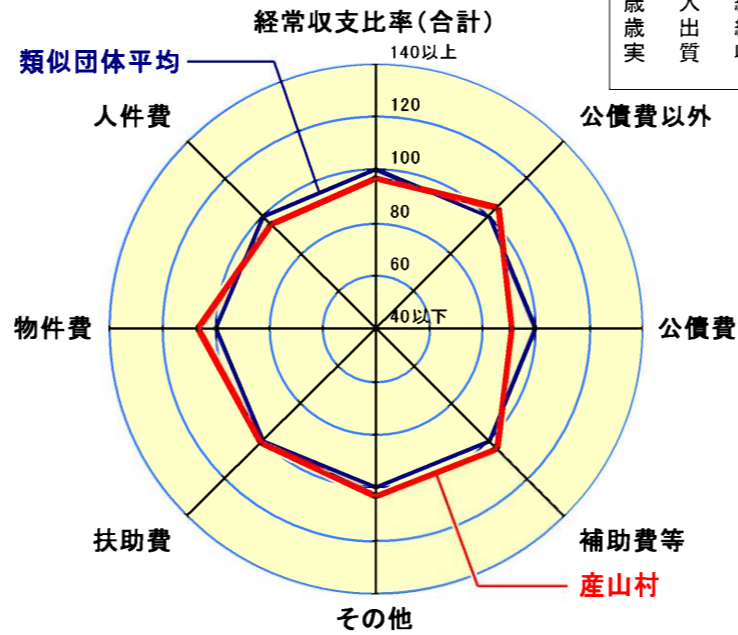
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 産山村

## 経常収支比率の分析



人口	1,706 人(H21.3.31現在)
面積	60.80 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,173,755 千円
歳入総額	1,771,632 千円
歳出総額	1,711,553 千円
実質収支	54,547 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【経常収支比率】  
前年度よりやや下がり、類似団体よりやや高めとなっている。現在まで、様々な行財政改革に取組み、人件費削減、補助金の見直し等経費削減や、集中改革プランに基づく議員定数の削減等に努め、歳出抑制に努め、歳入においても各種使用料見直し等による財源確保に努めている。しかし、公債費が今後ピークを迎えるので、今後数年間は同率で推移する見込である。今後も更なる歳出の削減に努める。

【人件費】  
類似団体平均指数からみても大きな乖離はなく、人件費に係る経常収支比率は年々低くなっている。その要因として集中改革プランに掲げた取組の実施による効果である。今後も行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

【物件費】  
類似団体平均指数と比較しても乖離はない。また、前年度と比較して減少しているのは、昨年度の、指定管理料や学校関係賃金、ヒゴタイ交流事業の周年事業の減少によるものであるが、来年度以降も支出の抑制等図り比率の減少に努める。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率がやや増加し類似団体平均指数をわずかに下回ったが、障害福祉費の額が年々増加している。要因としては、当村にある障害者福祉施設の影響も考えられ、今後も年々微増ではあるが増加傾向で推移するものと思われる。

【補助費等】  
補助費等について、類似団体平均を下回っているのは、集中改革プラン、行財政改革に基づいた単独補助の見直しによるものが大きい。今後も引き続き補助事業が適当であるのか、見直しや廃止案も行う方針である。

【公債費】  
平成14年度から大型の整備事業が始まり、その影響で平成16年度から増加傾向になり、さらに平成17・18年度においては統合小学校建設により更に増加し、平成22・23年度にピークを迎えるため、比率も高い水準で推移し厳しい財政運営を強いられる。実質公債比率の数値も年々増加することが予想されているが、平成19年度以降は地方債の発行抑制等を行い、ピーク時以降は確実に起債残高及び公債費は減少し比率も下降する見込である。

【その他】  
その他に係る経常収支比率が類似団体よりわずかに下回っているが、前年度より増加している。その要因としては後期高齢者医療事業の繰出しが平成20年度より始まったこと、また簡易水道会計や介護保険会計への繰り出しが微増しているものである。全国平均を上回る高齢化率ではあるが、財政的には黒字財政であり(給付費準備基金等で対応可能)、また給付負担率の割合での繰出しであるため(赤字補填的繰出し金ではない)このまま微増額になっても、普通会計の圧迫にはならない見込である。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の1人当たり決算額が類似団体平均指数では下回っているが、前年度と比較すると24.9%の増加となっている。その要因は、平成20年度から着工した村道竹の畑板木線道路改良事業や、地域密着型介護老人福祉施設建設事業、山吹水源遊歩道整備等観光振興事業等に取り組んだことが大きいことである。今後も道路改良事業や中学校校舎の大規模改修事業、ふるさと住宅建築事業等が予定されており、増加傾向で推移する見込みである。

